

平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場会社名 USEN 上場取引所 東
 コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田村 公正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員CFO (氏名)馬淵 将平 (TEL)03-6823-7015
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	18,313	3.0	2,685	1.8	2,636	5.3	1,750	△8.1
28年8月期第1四半期	17,780	3.5	2,637	4.1	2,503	5.6	1,903	△3.2

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 1,757 百万円 (△8.5%) 28年8月期第1四半期 1,920 百万円 (△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	8.49	—
28年8月期第1四半期	8.74	8.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	72,456	34,103	47.1
28年8月期	69,136	27,738	40.1

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 34,103 百万円 28年8月期 27,738 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	78,700	6.9	10,800	5.8	10,500	10.4	6,100	△18.3
								29.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年8月期1Q	207,148,891株	28年8月期	207,148,891株
29年8月期1Q	1,103,104株	28年8月期	1,101,936株
29年8月期1Q	206,046,464株	28年8月期1Q	206,051,767株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

平成29年8月期 第1四半期 決算概況資料は、本日（平成29年1月11日）、当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的な業績の状況)

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）における我が国の経済は、景気回復の起点であった企業収益に陰りが見え始め、その持続性に懸念があるものの、企業収益は底堅い状況にあり、人手不足を背景に雇用環境は良好に推移するものの、物価高騰や賃金の伸び悩みにより消費者マインドの改善が見えにくい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、音楽放送サービスの主なお客様である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なBtoBマーケットのお客様の新たなニーズや課題をワンストップで解決する業務店向けソリューション提供企業としての地位を確固たるものとするため、引き続き既存事業を強化するとともに、店舗開業を希望する方々をサポートするためのコンテンツや電力を中心としたエネルギー事業への参入等、サービスラインナップの充実にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18,313百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益2,685百万円（前年同四半期比1.8%増）、経常利益2,636百万円（前年同四半期比5.3%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,750百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータル的なソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、お店の必需品クレジットカード決済端末サービス、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、店舗オーナー様向けモバイル通信サービス「USEN ♪LTE」、インターネット回線「USEN光」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

また、平成28年10月には福利厚生サービス『USENベネフィット』をリリースし、飲食・小売店等の従業員の満足度向上・採用強化・離職防止を目的とした店舗運営の支援サービスの提供も開始しました。

その結果、音楽配信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は10,337百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は2,445百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

<業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、㈱アルメックス（連結子会社）が行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

特に、ホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後更に増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に向けて継続的に取り組んでまいりました。

また導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチした機器運用をサポートするきめ細かいカスタマイゼーションに注力し、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動に継続的に取り組んでおります。

その結果、業務用システム事業の当第 1 四半期連結累計期間における売上高は3,840百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は310百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、SMBマーケットを中心にネットワーク関連サービス事業やクラウドサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くの顧客に接し、様々なご要望にお応えするためにサービスラインナップの強化を推し進め、現在約150以上のサービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長。顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおり、平成28年9月には顧客との接点を拡大するため、北関東営業課を設置し、営業エリアを拡大しました。

ネットワーク関連サービス事業においては、アルテリア・ネットワークス㈱の法人向けインターネット接続サービスの販売でNo. 1の実績を誇り、㈱インターネットイニシアティブのSMBマーケット向けNo. 1パートナーとしても活動、その他多数の卸元から提供を受けた各種サービスを組み合わせて提供しております。

平成28年9月には新しい技術であるSDN/NFVを用いた拠点間通信サービス「ビジネスVPN (Omnibus)」をリリースし、新規顧客拡大と提案強化に努めました。

クラウドサービス事業においては、平成20年から取扱開始したGoogle Inc. の「G Suite」（旧 Google APPS for Work）においては『Google Cloud プレミアパートナー』として活動。平成24年より取扱開始したサイボウズ㈱が展開するcyzu.comの販売においては『プラチナパートナー』として活動。それぞれ最上位のパートナー評価を受けております。

平成28年11月にはGoogle Inc. の「Chromebook」の取扱を開始し、PCデバイスの新しい使い方を訴求することに努めました。また、「G Suite セキュリティプラス」キャンペーンを開始し、アクセス制限、シングルサインオンニーズに対応する機能が無償で提供する施策を実施しました。

その結果、ICT事業の当第 1 四半期連結累計期間における売上高は2,813百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は189百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

＜その他事業＞

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、1万人を超える料理人情報や料理人が教えるおすすめのお店情報など、他の情報サイトと差別化したサービスを展開しております。また、乳幼児ママの食周りの課題や悩みを手助けする“食”の総合情報サイト「こどものヒトサラ」、おもてなしを大切にしたいおふたりのための厳選されたレストランウェディング会場を紹介する「ヒトサラウェディング」など食を通じて様々な場面でお役に立てるサイトを提供しております。

平成28年10月には、全国600店舗超の厳選した高級店・人気店にフォーカスし24時間365日インターネットからの即時予約が可能な新サービス「Premium Reservation（プレミアム・リザーベーション）」をリリースし、利便性の向上に取り組んでまいりました。

更に、結婚を意識する都内近郊エリアの女性をターゲットとしたウェディングメディア「東京ウェディングコレクション」を展開し、結婚式場を始めウェディングに係るアイテムが検索可能なサイトやウェディングブライダルサロン「Tokyo Wedding Collection Bridal Salon GINZA」の運営、結婚を考えているカップルのためのウェディングスタイルフリーマガジン「ウエコレマガジン」の発行・ウェディングイベントの開催等ブライダル事業を本格的に展開してまいりました。

「ヒトサラウェディング」との相乗効果によって幅広いニーズへの対応が可能となっております。

また、エネルギー事業は、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧小口を中心に電力販売等を進めてまいりました。

その結果、その他事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,483百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業損失は326百万円（前年同四半期は105百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,320百万円増加し、72,456百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

（資産）

資産に関しましては、現金及び預金が1,981百万円減少したこと、投資その他資産が5,041百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,320百万円増加し、72,456百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

（負債）

負債に関しましては、長期借入金が3,008百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,044百万円減少し、38,353百万円（前連結会計年度末比7.4%減）となりました。

（純資産）

純資産に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,750百万円計上したこと、会計方針の変更により利益剰余金が5,152百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,364百万円増加し、34,103百万円（前連結会計年度末比22.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,981百万円減少の8,883百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は3,512百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,464百万円、減価償却費を1,242百万円計上したこと、法人税等の支払により資金が1,003百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は1,831百万円（前年同四半期比64.2%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が1,217百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は3,662百万円（前年同四半期比157.7%増）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が3,008百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（流動資産）が47百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）が5,178百万円、利益剰余金が5,152百万円、退職給付に係る調整累計額が86百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,865	8,883
受取手形及び売掛金	5,784	5,525
商品及び製品	773	927
仕掛品	279	324
原材料及び貯蔵品	1,274	1,427
その他	3,325	3,487
貸倒引当金	△183	△182
流動資産合計	22,120	20,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,368	13,031
土地	21,206	21,206
その他（純額）	3,593	3,885
有形固定資産合計	38,168	38,123
無形固定資産		
その他	2,274	2,327
無形固定資産合計	2,274	2,327
投資その他の資産		
長期貸付金	8,467	8,464
その他	3,131	8,176
貸倒引当金	△5,027	△5,027
投資その他の資産合計	6,571	11,613
固定資産合計	47,015	52,063
資産合計	69,136	72,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,868	6,106
1年内返済予定の長期借入金	6,032	4,032
その他の引当金	731	131
その他	11,313	11,779
流動負債合計	23,945	22,048
固定負債		
長期借入金	13,788	12,780
退職給付に係る負債	2,719	2,634
その他の引当金	232	228
その他	712	662
固定負債合計	17,452	16,305
負債合計	41,398	38,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	5,165	5,165
利益剰余金	17,357	23,642
自己株式	△541	△541
株主資本合計	27,981	34,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	72
退職給付に係る調整累計額	△327	△234
その他の包括利益累計額合計	△242	△162
純資産合計	27,738	34,103
負債純資産合計	69,136	72,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	17,780	18,313
売上原価	7,527	7,801
売上総利益	10,252	10,512
販売費及び一般管理費	7,615	7,827
営業利益	2,637	2,685
営業外収益		
受取分配金	0	19
その他	48	34
営業外収益合計	48	53
営業外費用		
支払利息	136	64
その他	45	38
営業外費用合計	182	103
経常利益	2,503	2,636
特別損失		
固定資産除却損	175	171
その他	—	0
特別損失合計	175	171
税金等調整前四半期純利益	2,327	2,464
法人税、住民税及び事業税	484	445
法人税等調整額	△60	268
法人税等合計	424	714
四半期純利益	1,903	1,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,903	1,750

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	1,903	1,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	16	7
四半期包括利益	1,920	1,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,920	1,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,327	2,464
減価償却費	1,406	1,242
のれん償却額	331	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	△84
支払利息	136	64
固定資産除却損	175	171
売上債権の増減額 (△は増加)	1	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	558	260
前受金の増減額 (△は減少)	△516	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△526	△350
その他	773	893
小計	4,560	4,575
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△134	△62
法人税等の支払額	△593	△1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833	3,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△927	△1,217
有形固定資産の除却による支出	△303	△255
長期貸付けによる支出	△3,570	—
その他	△316	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,117	△1,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,260	△3,008
配当金の支払額	△126	△578
その他	△35	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△3,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,705	△1,981
現金及び現金同等物の期首残高	13,682	10,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,977	8,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,231	3,809	2,586	16,627	1,152	17,780	—	17,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	47	1	58	38	96	△96	—
計	10,241	3,856	2,588	16,685	1,191	17,877	△96	17,780
セグメント利益又は 損失(△)	2,342	489	175	3,007	△105	2,902	△265	2,637

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△265百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,291	3,794	2,778	16,864	1,449	18,313	—	18,313
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	45	35	127	34	161	△161	—
計	10,337	3,840	2,813	16,991	1,483	18,475	△161	18,313
セグメント利益又は 損失(△)	2,445	310	189	2,945	△326	2,619	66	2,685

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、エネルギー事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。